

事業のタネシート

活動地域・団体名：おわせSEAモデル協議会

事業名称 1：PJ-S（市民サービス・文化・観光事業）

あらすじ

尾鷲地域における集客が少ないことや、火力発電所の跡地の活用・税込減等の問題があることから、「豊かな自然の力で、人々が集い活気あふれる『ふるさと尾鷲』の再生」をキーワードに、市内の事業者や域外からの誘致事業者とともに「市民サービス・文化・観光事業」に取り組みます。具体的には、海・山・川の豊かな自然やそこから得られる資源、また、魚貝類をはじめとする尾鷲の食などを活用し、イベント、体験型メニュー、宿泊、飲食・物販を行います。この事業を行うことで、人、雇用、お金の循環や、地域間連携の強化が期待され、地域間連携による集客交流人口の拡大につながり、ひいては、市民サービス・文化・観光による地域活性化(親子3世代で楽しめる場の創出)がなされます。

ストーリー

1964年（昭和39年）から約半世紀にわたって操業され、当地域の経済のけん引者であった中部電力(株)尾鷲三田火力発電所が廃止となることを受け、尾鷲市と中部電力は、新たに地域の活性化に努めていく内容の「地域協定」を、2018年（平成30年）5月25日に締結し、発電所跡地である63万4千㎡の広大な敷地を、エネルギー・地産地消を中心とした、新しい地域活性化モデルを推進するスタートとなりました。「地域協定」では、活性化の検討を進める協議体を設立することから、2018年（平成30年）8月24日に、協定締結者の尾鷲市、中部電力に加え、地域産業振興のけん引者である尾鷲商工会議所を含めた3者に、三重県、三重大学をオブザーバーに迎え、「おわせSEAモデル協議会」を設立いたしました。おわせSEAモデルの「S・E・A」は、市民サービス・文化・観光部門の「S」、エネルギー部門の「E」、そして、アクア・アグリカルチャー部門の「A」とし、その3つを組み合わせました。「S・E・A」の部門は、各々プロジェクトを組織し、具体的な検討を部会により進めることといたしました。

なかでも、PJ-S「市民サービス・文化・観光事業」については、市民サービス・文化・観光による地域活性化（親子3世代で楽しめる場の創出）を目指しておりますが、地方自治体においては少子・高齢化、過疎化の進展による財政悪化、火力発電所が廃止となったことによる税込減、加えて企業においては新型コロナウイルス感染症の影響など、多くの課題が山積するなかで、広大な発電所跡地を1から創り上げていくことは、非常にハードルが高いかもしれません。しかし、これまでに本事業を通して関わってきた事業者の皆さまとともに、尾鷲地域の海・山・川の豊かな自然環境や関連する資源、また魚貝類をはじめとする尾鷲の食を活用し、イベントの創出、観光等の体験型メニュー、宿泊、飲食・物販などを組み合わせ、環境・経済・社会を循環させ、持続可能な地域を創り上げる「おわせSEAモデル構想」を必ず実現させたい。

また、本構想を実現することにより、東紀州地域を含めた広域連携や、全国で同様の問題を抱える自治体への波及、さらには企業の皆さまにも今後の事業展開の礎となるようなものとしていきたい。

事業の骨子		現時点で想定される課題・ボトルネック
①ありたい未来	市民サービス・文化・観光による地域活性化 (親子3世代で楽しめる場の創出)	・アイデアレベルのイベントを、実施可能なレベルに引き上げる
②課題	集客が少ない 火力発電所の跡地の活用・税込減等	・ハード整備のための資金確保 ・ハブ機能の構築 ・広域連携による事業展開
③なぜこの事業をやるのか(Why)	豊かな自然の力で、人々が集い活気あふれる「ふるさと尾鷲」の再生	・補助金等に頼らない収益事業の確立
④地域資源	「海・山・川」の豊かな自然環境やそこから得られる資源、また、魚貝類をはじめとする尾鷲の食	・ガイドを束ねることが出来る組織の構築 ・収益事業としての体験メニューの開発
⑤商品・サービスの具体的な内容(What)	イベント、体験型メニュー、宿泊、飲食・物販	
⑥担い手(Who)	当地区事業者及び域外からの誘致事業者	課題・ボトルネックを乗り越えるために力を借りたい人物・企業像
⑦事業で生じる循環	人、雇用、お金、地域間連携の強化	・イベント創出に関するアドバイザー ・出資事業者
⑧事業で生じる成果	地域間連携による集客交流人口の拡大	・事業者を連携させることが出来る企業連携プロデューサー

事業名称 2 : P J - E (エネルギー事業)

あらすじ

尾鷲三田火力発電所跡地を活用し、地域に眠る未利用資源を有効活用した地域産業の振興、雇用促進など地域の発展・活性化に寄与する新たなエネルギー施策の実現を目指す。

ストーリー

当地域は、火力発電所の廃止に伴う雇用・経済の縮小のほか、地元産業である林業においては従事者の高齢化・人手不足といった課題が存在する。これらの課題に対し、東紀州地域の森林資源を活用した林業活性化や、間伐材など未利用材の資源化による森林保全などの林業振興をはじめ、地域の雇用経済に対する多くの効果が期待される木質バイオマス事業の実現を通じて解決を目指す。加えて、木質バイオマス発電から排出される熱やCO₂などの未利用エネルギーを有効活用する新たな産業モデルの創出により、さらなる地域経済の促進も行いたい。これらの活動を通じ、脱炭素社会への寄与および循環型社会の形成を実現させたい。

事業の骨子		現時点で想定される課題・ボトルネック
①ありたい未来	再生可能エネルギーによる地域活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・尾鷲周辺地域はバイオマスが乱立しており、燃料となる材の調達が厳しい。 ・小規模バイオマス発電であるため事業性が厳しい。 ・林業従事者の高齢化、人手不足
②課題	循環型社会の形成	
③なぜこの事業をやるのか (Why)	地産地消の木材を燃料とし林業を活性化させ、雇用の促進につなげることで地域の活性化を図りたい。	
④地域資源	森林資源 (東紀州地域ほかの間伐材などの原木)	
⑤商品・サービスの具体的な内容 (What)	電力・未利用エネルギーの供給、販売	
⑥担い手 (Who)	中部電力グループで検討中	課題・ボトルネックを乗り越えるために力を借りたい人物・企業像
⑦事業で生じる循環	森林資源、雇用、経済 (安定経営)	<ul style="list-style-type: none"> ・間伐材などの搬出方法の改善技術の知見を持つ専門家 ・林業分野の人材育成
⑧事業で生じる成果	地元周辺の林業振興、雇用創出、低炭素・脱炭素社会への貢献、企業価値向上、エネルギー自給率向上	

事業名称3：PJ-A（農林水産・商工業事業）

あらすじ

広大な火力発電所跡地に、木質バイオマス発電所から排出される熱エネルギーを活用した循環型産業として、アグリ事業（植物工場等）・アควア事業（陸上養殖）を誘致し、地域経済の活性化や雇用拡大を目指す。

ストーリー

当地域経済は、長年にわたり火力発電所に依存してきたが、その発電所が廃止されたことで、経済が縮小し、雇用・人口が大きく減少しており、新たな産業創出が喫緊の課題となった。火力発電所に替わる大規模な工場等の産業誘致は現実的に厳しいため、おわせS E Aモデルにおいて地域資源や広大な発電所跡地を活用し、いくつもの企業の誘致や事業を立上げることで新たな産業を興し、地域経済を盛り上げていきたい。

事業の骨子		現時点で想定される課題・ボトルネック
①ありたい未来	陸上養殖や植物生産施設の事業化を実現し、新たな地域資源や雇用を産み、地域経済の発展や体験型学習に寄与する	<ul style="list-style-type: none"> ・当地域に陸上養殖・植物工場のノウハウを持つ事業者が存在しない ・当地域に大きな規模の農業生産者が存在しない ・当地域に陸上養殖や植物工場に出資する資金力のある一次産業従事者が存在しない
②課題	企業誘致の経験が浅い 誘致に係る条件が不透明で、詳細な提案が困難	
③なぜこの事業をやるのか（Why）	地域資源や循環型エネルギーを活用した新産業を創出し、経済活性化や雇用拡大を図るため	
④地域資源	当地域の未利用材等から発生する熱エネルギーと前面に広がる海（海水）や海洋深層水等	
⑤商品・サービスの具体的な内容（What）	海藻類の陸上養殖（海ぶどう・すじ青のり 等） エビ類の陸上養殖 植物生産施設（花卉・野菜・果物 等）	
⑥担い手（Who）	当地域事業者及び域外からの誘致事業者	課題・ボトルネックを乗り越えるために力を借りたい人物・企業像
⑦事業で生じる循環	生産物・雇用・経済・事業ノウハウ	・陸上養殖や植物工場のノウハウを持つ企業
⑧事業で生じる成果	地域の環境保全の意識向上、現役世代の生活の向上、新たな地域資源の創出、新産業創造の意識向上等の地域活性化	